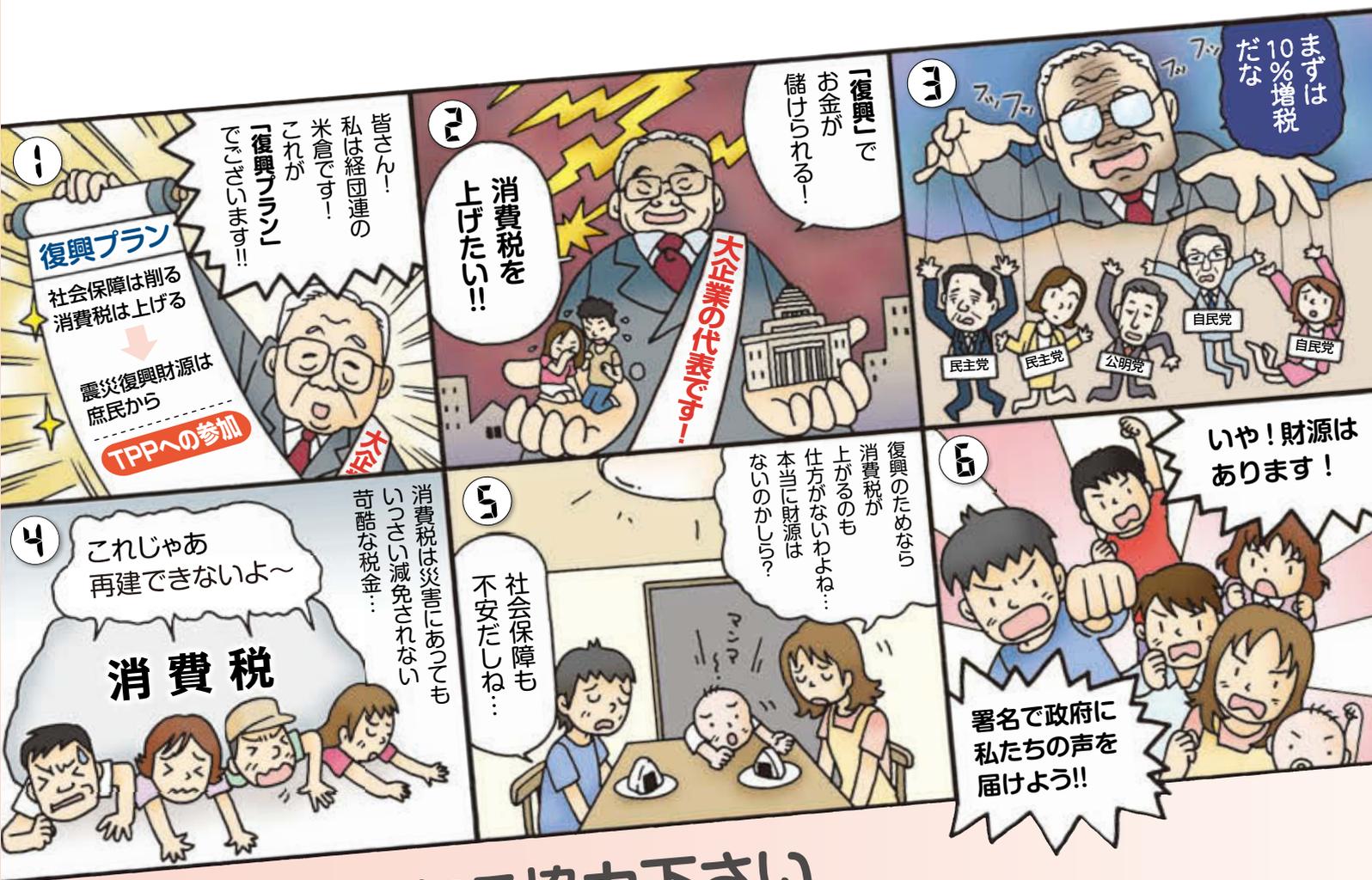


出来ます!

増税ゼロで震災復興 社会保障の充実も



国会請願署名にご協力下さい



全国商工団体連合会

被災者にもかかる消費税 増税しかないの？

消費税増税は景気後退を招き、復興にとってもマイナス

消費税が増税されると物の値段が上がり、消費者は買い物を控えます。97年に消費税率が5%に引き上げられ、医療改悪とあわせた国民負担増は9兆円にも。その後の景気後退を招きました。消費税10%では、さらなる景気悪化が心配されます。そして、被災地の産業復興にも悪影響を与え、何より被災者の生活再建の大きな障害にもなります。

社会保障を口実に際限ない消費税増税を国民に押し付ける狙いも

● 究極の選択せまる「目的税」

選択① 社会保障大幅削減



選択② 消費税率10%

※2015年度の収支による消費税率10%

社会保障のためは口実

政府は、「2010年代中ばまでに消費税率を10%にし、将来的に消費税を財源にすべての社会保障を成り立たせることを狙っています。2015年度に必要な社会保障にかかる金額は47.4兆円。仮に消費税率を10%に上げて25兆円の税収を見込んだとしても足りないとしています。

そうなれば、社会保障を削減するか、「消費税を17%にするしかない」（経済同友会）こととなります。

これまでの社会保障削減路線に反省なし

国はこれまで、社会保障抑制政策を続け、02年～08年度までの7年間で1兆6200億円を削減しました。医療や介護・福祉などで深刻な状況が広がっています。

● 社会保障費を削って米軍には思いやり!?

米軍には思いやり予算
7年で1兆8,171億円

毎年削られる社会保障費
7年で1兆6,200億円



※思いやり予算
日米安保条約や地位協定に取り決めがないのに、日本政府の「思いやり」で在日米軍を援助する予算
出所：学習の友（08年11月）

財源はあります!

震災復興財源は歳入・歳出の見直しで

予算の抜本的組み替えで約5兆円	
大企業・大資産家減税の中止	2兆円程度
法人実効税率の5%引き下げ中止	
証券優遇税制の2年延長の中止	
不要不急の大型公共事業を中止・延期する	1兆円程度
歳出全般の見直し	2兆円程度
原発推進予算の見直し	
米軍への「思いやり予算」やグアムの米軍基地建設費の中止	
政党助成金の廃止	
高速道路無料化の中止	
「震災復興国債」の発行	
従来の国債発行とは別枠で「震災復興国債」を発行	
大企業に引き受けを要請	

大企業減税をやめる

● 日本の法人税率は高くない!

民主党や財界は「法人税率が高い、25%まで下げろ」と言いますが、法人実効税率はすでに30%程度です。

	実際の法人税負担率
ソニー	12.9%
住友科学	16.6%
ブリヂストン	21.3%
本田技研工業	24.5%
トヨタ自動車	30.1%
100社平均	33.7%

※現行の法人実効税率は40%

3大銀行は10年以上法人税を納めていません

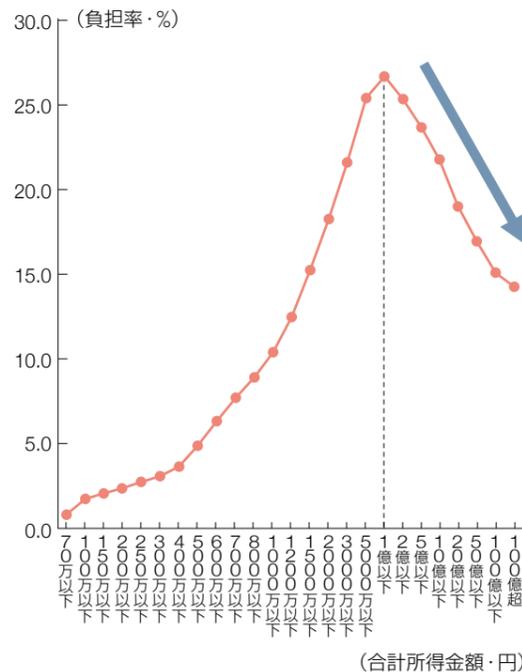
2010年3月期決算の当期純利益	
三菱東京UFJ	3,887億円
三井住友	2,716億円
みずほ	2,394億円

法人税ゼロ

大資産家への減税をやめる

● 申告納税者の所得税負担率 (2007年分)

一部の高額所得者に対する巨額の減税が、所得税の累進性を破壊しています。



国税庁「2007年分申告所得税標本調査」から作成。
出典：10年度税制「改正」大綱

● 主な上場大企業の役員報酬1億円以上

震災や原発で国民が苦しんでいても、大企業役員の巨額報酬は増えています。

(ただし書きのないものは2011年3月期決算)

【自動車】		報酬額
日産自動車	ゴーン会長兼社長 計7人	9億8200万円 18億6700万円
トヨタ自動車	張富士夫会長 計6人	1億5100万円 7億6100万円
【電機】		
ソニー	ストリンガー会長兼社長 中鉢良治副会長 計6人	8億8200万円 2億588万円 17億8064万円
キヤノン (10年12月期決算)	御手洗富士夫会長 計4人	2億6500万円 6億9800万円
【商社】		
三菱商事	小島順彦会長 計5人	2億3100万円 7億6000万円
三井物産	檜田松瑩会長 計5人	1億5400万円 6億1700万円
【鉄鋼】		
新日本製鉄	三村明夫会長 計2人	1億1808万円 2億3616万円
【製薬】		
大塚ホールディングス	大塚明彦会長 計8人	2億6300万円 14億4000万円

報酬額には役員報酬、賞与のほかストックオプション（自社株をあらかじめ決められた価格で買える権利）、退職慰労金などを含む

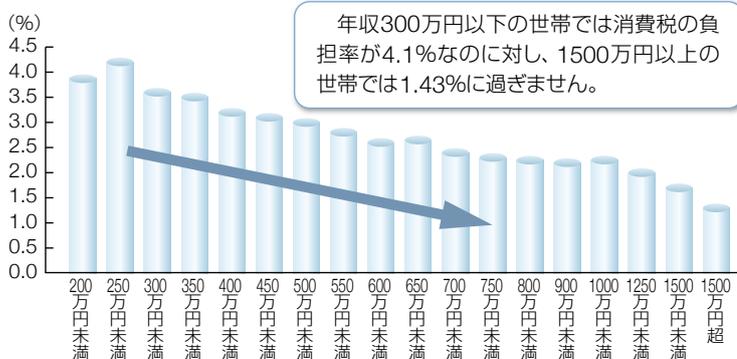
「応能負担」「生活費には課税しない」 憲法に基づく税法の大原則

消費税は低所得者ほど負担が重い税制

税の「公平」は、負担能力（収入や所得）に応じて課税されているかどうかです。この「応能負担原則」は、「生活費非課税」とともに、憲法にのっとった正しい税制のあり方です。

消費税は所得が低く、社会保障が必要な人ほど負担が重くなる「逆進性」があり、最悪の大衆課税です。

● 消費税額が収入に占める割合（年間収入階層別）



年収300万円以下の世帯では消費税の負担率が4.1%なのに対し、1500万円以上の世帯では1.43%に過ぎません。

総務省：家計調査2009年年報（全国・2人以上の世帯）から作成。同年報では200万円未満、1500万円超の詳細なデータは公表されていない。

日本は財政危機ではない

政府は、国と地方の借金が900兆円を超えることだけを示して「財政が大変」と言っています。

しかし、日本が海外に持つ資産から海外に対する負債を引くと約266兆円のプラス。これは、諸外国の対外純資産と比較しても世界一です。また、日本全体で見れば、国債の引き受け手は、ほとんどが日本人であり、個人の金融資産は総額1400兆円に上ります。財政破たんしたギリシャやアルゼンチンが、海外からの資金に大きく依存していたのとはまったく違います。

そもそも財政赤字が拡大した責任は、ムダな大型公共事業や軍事費に湯水のように金をつぎ込み、大企業への減税を続けてきた歴代政府にあります。

大企業・大資産家優遇税制をやめさせ、憲法にもとづく税制を求める声を広げましょう。

● 海外資産は黒字

海外の資産	負債
対外資産 (外資準備金証券投資など) 554兆円	対外負債 288兆円
	差引純資産 266兆円

全国商工団体連合会

〒171-8575

東京都豊島区目白2-36-13

TEL:03-3987-4391

URL:http://www.zenshoren.or.jp